

福岡県福岡市中央区天神一丁目15番35号  
株式会社Q P S 研究所  
代表取締役社長 大西俊輔

## 第 1 4 期

〔 自 2018年6月1日  
至 2019年5月31日 〕

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
株主資本等変動計算書  
個 別 注 記 表

## 貸借対照表

(2019年5月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
( 流 動 資 産 )	1,805,078	( 流 動 負 債 )	37,259
現金及び預金	1,075,160	未払金	34,211
前渡金	677,243	未払費用	1,982
前払費用	516	未払法人税等	1,059
為替予約	9,845	その他	6
未収消費税等	42,312		
( 固 定 資 産 )	7,020	( 固 定 負 債 )	20,000
(有形固定資産)	3,988	長期借入金	20,000
建物	1,940		
工具器具備品	2,048		
(無形固定資産)	766	負債合計	57,259
ソフトウェア	766		
(投資その他の資産)	2,265	純 資 産 の 部	
敷金	2,265	(株主資本)	1,746,053
		(資本金)	100,000
		(資本剰余金)	2,358,000
		資本準備金	2,358,000
		(利益剰余金)	△713,005
		繰越利益剰余金	△713,005
		(評価・換算差額等)	9,845
		繰延ヘッジ損益	9,845
		純資産合計	1,754,840
資産合計	1,812,099	負債及び純資産合計	1,812,099

(注) 単位未満の端数処理は、切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(2018年6月1日から2019年5月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		—
売 上 原 価		—
売 上 総 利 益		—
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		595,194
営 業 損 失		595,194
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	66	
為 替 差 益	2,786	
そ の 他	1,129	3,982
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,032	1,032
経 常 損 失		592,244
税 引 前 当 期 純 損 失		592,244
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,069	1,069
当 期 純 損 失		593,314

(注) 単位未満の端数処理は、切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(2018年6月1日から2019年5月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	2,358,000	2,358,000	△119,690	△119,690
当期変動額					
当期純損失	—	—	—	△593,314	△593,314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	△593,314	△593,314
当期末残高	100,000	2,358,000	2,358,000	△713,005	△713,005

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,338,309	18,477	18,477	2,356,786
当期変動額				
当期純損失	△593,314	—	—	△593,314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△8,631	△8,631	△8,631
当期変動額合計	△593,314	△8,631	△8,631	△601,945
当期末残高	1,744,994	9,845	9,845	1,754,840

(注)単位未満の端数処理は、切り捨て表示によっております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①デリバティブ

時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産…建物 定額法

工具器具備品 定率法

②無形固定資産…定額法を採用しております。

#### (3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

### 2. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度より適用しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 9,829千円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

発行済株式総数	普通株式	80,000株
	A種優先株式	78,400株

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主なものとは税務上の繰越欠損金、減価償却超過額等であり、繰延税金資産は全額回収できないものと判断しており、貸借対照表には繰延税金資産を計上しておりません。

### 6. 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

##### ①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金計画に照らし、必要な資金を主に株式の発行により調達する方針であります。

デリバティブは、為替変動リスクを回避するために実需に基づいて利用しております。

##### ②金融商品の内容及びリスク

金銭債務である未払金は、その全てが1か月以内の支払期日であります。

借入金には運転資金の調達によるものであり、金利変動リスク及び資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年5月31日における貸借対照表上計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表上計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	1,075,160	1,075,160	—
②未収消費税等	42,312	42,312	—
③未払金	(34,211)	(34,211)	—
④長期借入金	(20,000)	(20,148)	(148)

(注) 1. 単位未満の端数処理は、切り捨て表示によっております。

2. 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金及び②未収消費税等

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③未払金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④長期借入金

この時価については、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率を基に、将来予測されるキャッシュフローを現在価値に割り引いて算定しております。

7. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額	△4,388.63円
(2) 一株当たり当期純損失	△3,745.67円

以上